

NLPの硫黄島決着から学ぶものは何か

基地対策の転換と広域行政の展開を提案する

石川 公弘

一、 NLPが硫黄島に決定するまで

一 NLP代替訓練基地建設促進運動の経過

昭和四十七年、米空母ミッドウェイの横須賀母港化と、その結果する厚木基地への艦載機の舞い戻りは、大和市民への説明もなく実施された。それは、海上自衛隊が米軍の縮小を名目にして厚木基地に移駐してからわずか一年後、いわばだまし討ち的におこなわれたのである。自衛隊の移駐後に再び米軍が舞い戻ってくるなら、われわれは自衛隊の移駐など決して認めなかつただろう。

それからというもの、厚木基地周辺の約百万の市民は、昼といわず夜といわず艦載機のものすごい金属音に悩まされつづけている。とくに、滑走路への進入直下にある大和市民の悩みは深い。なかでもNLPという訓練飛行のときは、まったく生きた心地がしない。

NLPとは夜間離着陸訓練といって、真つ暗闇の夜、全速力で走る空母に着陸する訓練である。豆つぶのように小さく見える空母に全速力で近づき、着艦するのは至難の技といわれ、空母艦載機のパイロットの技量の物差しとなる。そのため、その腕をバカにされることは、彼らにとって自分の女房をけなされるよりも強い屈辱感をもつといわれている。

それは命がけの訓練である。もしも着艦に失敗するなら機体とともに海中へ沈まなければならぬ。すこし訓練をしないでいると、怖くて降りられなくなってしまう。そのため、訓練は熾烈を極める。次から次へ、降りては上がり、上がっては降りていく。その騒音はガード下よりすごい。基地公害の最たるものである。

私たちの基地対策は、まずこのNLP騒音をいかに軽減するかから始まった。防衛庁や防衛施設庁へ、あるいは米軍司令官へ、この軽減を求める運動はあらゆるところへ、数え切れないほど行われてきた。あらゆる人があらゆる手段を使って運動してきた。なかには裁判に訴えるグループもあった。しかしその壁は厚く重く、われわれの生活の上ののしかかり、なんの進展も見られなかった。

この運動が突破口を見出したのは、第一次中曾根内閣に神奈川県選出の参議院議員、秦野章氏が法務大臣として入閣したときである。昭和五十七年十一月、私たち大和市議会清和会の議員団は、法務大臣就任祝いを兼ね、NLPの騒音軽減を陳情するため秦野氏を訪れた。

私たちの陣情を目玉をギョロギョロさせて聞いていた大臣が「よし、その話は私が責任をもって明日の閣議へ出してやる」と約束してくれた。閣議のあった翌日の新聞は、内閣がこの問題を主要課題として取り組んでいくよう決定したと大きく報じた。

二 三宅島の受入れとその後の挫折

その後、話はとんとん拍子に進んでいった。翌一月のハワイにおける中曽根、レーガン首脳会談でも主要なテーマになったし、防衛施設庁にはNLP対策室が正式に発足したし、自党内にも専門の委員会が設置され、山下元利元防衛庁長官が委員長に就任した。

そのころ、東京都下の三宅島で火山が爆発し大量の溶岩が流れ出し、村落に大きな爪跡を残した。その上、三宅島の現在の空港は、ジェット機が離着陸できない。近い将来民間航空からプロペラ機の運行が中止になるという心配もあって、三宅島村議会はジェット空港の整備その他を条件に、国のNLP代替訓練施設の受入れを決定したのであった。

しかし、その決定が島民に内緒で行われたような印象を与えたため、多くの人の不信感を買ってしまい、島内は大混乱となった。なかには親戚同士が賛成派と反対派に別れて争うような事態にもなってしまった。ともに島の将来を考えた結果とはいえ、不幸なことであった。

いくたびか村長選挙や村議会選挙がおこなわれ、そのたびにNLPが争点になったが、賛成派は多数を得ることができなかった。NLP賛成派はしだいに追い詰められ、少数派に転落してしまった。賛成派に対する島内の種々の圧迫もおこなわれるようになった。賛成派の商店に対しては不買同盟が組織され、賛成派の民宿にはお客が回されないということだった。

この事態を見て私たちの悩みは深かった。大和市民の問題を解決するために運動し、頼んだわけでもないのだが、それを引き受けてくれた人たちが窮地にたっていることを、私たちは関係ないと見逃すわけにはいかなかった。

まず、妥協案として島民の求める民間空港は島内に建設してもらい、危険視するNLP施設は島の沖合いに浮体で

建設したらどうかという案を国に提示して一部のマスコミに評価されたこともあった。しかし、この案は結果的に机上の空論であることが後でわかった。島の沖合いは急激に深くなっており、浮体施設の係留が困難というのが理由であった。

そんなことより島の賛成派の人たちが私たちに希望したのは、お客を回してもらえなくなった民宿へ、客として来てほしいということであった。そのため急遽、大和市民百人が賛成派の激励を兼ねて三宅島を訪れることになった。いわゆる三宅島お願いツアーである。

それがたまたま村長選挙とかさなったので、大きな話題となり、マスコミに格好なえさを提供したようだった。その選挙でも賛成派は破れ、三宅島への訓練施設建設は全く宙にういてしまった。

三 新市長とともに浮上した硫黄島案

昭和六十二年四月、大和市では自民党推薦の山口順弘氏と社会党推薦の井上孝俊氏の間で、激しい選挙戦が行われていた。序盤は山口氏が圧的に優勢であったが、終盤になって状況は予断を許さないものとなった。

なぜなら、自民党の推薦候補である山口氏へ大きな逆風が吹き出したからである。その一つは反売上げ税のムードであり、他の一つはものすごい回数で行われた米軍によるNLPであった。とくにこのときのNLPは異常であった。このときほど、自民党推薦である候補者を気の毒に思ったことはなかった。

結果は、わずかな差で井上市長の誕生となった。当選した新市長は社会党推薦であったから、社会党が反対している三宅島にNLP施設を建設せよとの要求はできなかった。

その年は一年を通じてとくにNLPの多い年であった。当選後この問題の処理に直面していた市長のもとへ、法政大学の学生から一通の投書が届いた。それには、第二次世界大戦の最中、米国の五大湖で船を利用したNLP訓練が

行われていたことから、当面のNLP問題の解決にそうした方法がとれないかということであった。また、法政大学の力石教授が、そのことについてくわしく知っているから尋ねたらよい、必要なら紹介もするという趣旨のものであった。

市長はさつそく当時の基地対策課の岩崎参事に指示して、力石教授に接触しそのグループと逗子市のなぎさ亭という古いホテルで懇談することになった。相手側は力石教授のほかに、元日航パイロットの信田正道、古川慎氏、新幹線の設計にたずさわった工学博士の三木忠直氏、それに三菱重工顧問の安陪祐三氏などであった。これらの人たちは、逗子市の富野市長担ぎ出しのメンバーでもあった。そのとき元日航パイロットの信田氏から、耳寄りの話がでた。それは硫黄島に立派な滑走路があること、昼間は自衛隊などの訓練に使用しているが夜は使っていないこと、距離的な問題はあるが現在二本目の滑走路を建設中でもあり、訓練には最適な場所であるということであった。

この時点からNLP硫黄島案が急遽浮上することになった。ただこの硫黄島案というのは、全く新しい案ということではなかった。すでに、十年近く大和市から米軍側へ、訓練をするなら硫黄島でと何度も申し込んでいたものであった。だがそのたびに、「硫黄島は厚木基地から千百キロも離れており、遠すぎて話にならない」と断わられつづけていた。

だが、井上市長は当面、硫黄島を使用させる以外に現実的な方策はない、なんとかこれをものにしようと考えたのである。

四 黒子の活躍

社会党推薦の『革新市長』とレットテルを貼られたこともあって井上市長の基地対策はスタートから難航していた。基地側も防衛庁側もきわめて固い姿勢だったらしい。市長のブレインの一人吉原昇氏（現大和日韓友好協会会長）はそ

のことを気にしていた。吉原氏が相談を持ちかけたのは同じロータリーの仲間であり、大和市きつての米国通である小武徹郎氏であった。

市内で大きくクリーニング業を営むかたわら米軍基地にも出入りしている小武氏は、抜群の語学力と米海軍内に幅広い人脈をもっており、正義感の強い人である。選挙では井上市長の反対派であったため、最初は躊躇することもあったが、熱心な吉原氏の依頼もあり市長と米軍側の仲介を引き受けることになった。私も、大和市のためにぜひそうして欲しいとお願いした。

小武氏は、まず井上市長に対する米軍側の警戒感を解消することからはじめた。『革新市長というが、市長は自民党であり、どちらかという右翼に近い。社会党は選挙に利用しただけ』などと言って相手の警戒感を解いていった。そうなるもともとフランクなアメリカ人のこと、小武が言うならということ、両者はまもなく雪解けの道をたどったらしい。

しかし、小武氏の活躍はむしろそれからであった。西太平洋艦隊司令長官だった旧知のルイス准将が少将に昇



硫黄島に関する小武徹郎氏の説明を聴くルイス少将

進し、ハワイの兵坦部の司令官に就任したとき、小武夫妻は昇進祝いに少将をハワイの私邸に訪問した。そのとき小武氏は、ハワイから井上市長に「ルイスに伝えることがあるか」と国際電話をかけた。ハワイの兵坦部は極東の基地全般の管理を司るからである。市長はその問いに「三宅島が現在ののような膠着状態では目鼻がつかないから、すこし遠いが硫黄島を使うよう頼んで欲しい」と答えたのである。

小武氏は『いま厚木の周辺がNLPでたいへんな状況にあること、市長が基地に座り込むなどと伝えられているが選挙のときはつたりで、けっして過激な人でないこと、米軍側も万一墜落事故などがおきれば基地閉鎖に追いこまれる』ことなどをあげ、なんとか硫黄島でできないかとくどいた。

それに対しルイス司令官は、「米軍もそれを心配している。いま日本政府にそのための島を要求しているが、なんとかしてはかばかしくない。どうしてもだめなら、日米で共同管理している硫黄島だ。しかしその場合はあくまでも短期使用だ、」と言った。小武氏はすぐその旨を市長に連絡し、厚木基地司令官へ正式に文書で、硫黄島使用を要求するよう勧めた。一九八八年、昭和六三年二月二四日だった。

五 さすがアメリカ民主主義

すでに井上市長は昭和六十二年十一月十六日、厚木基地のウイルソン司令官へ、「本格的な訓練施設が完成するまでの間、硫黄島をNLPの代替訓練施設として使用されたい」という要請文を正式に提出していた。司令官も「厚木基地はとにかく苦情が多くて困る、それに明るすぎる、訓練はできるだけ実戦に近いところが望ましい」と答え、「責任をもってこの文書を上層部にあげる」と約束していた。

幸運なことに、こうした動きを強力にバックアップする別の流れが起きてきた。それは大和ロータリークラブへのアメリカはミシシッピ州からのロータリアンの訪問であった。専門職交換プログラムというロータリアンの相互訪

問のメンバーが、リスク団長ほか五名で大和市を訪れ、NLPを南林間のホテルで三日間も体験したのである。

小武氏ほかのロータリアンはまた、激しく実施されていたNLPをまち全体が見渡せるところから、実際にしてもらったことにした。大和市スポーツセンターの屋上に導かれた彼らは、雷鳴のような爆音を轟かせて密集した住宅地上空を屋根スレスレに飛びかうジェット機を見て、度肝を抜かれたらしい。とくにメンバーのなかでは三二才のジョンソン弁護士が仕事柄、人権の視点からこの現状に問題意識をもったという。

ロータリアンは大和市役所に井上市長を表敬訪問したが、市長からもこの問題が提起され、ジョンソン氏の提案でアメリカ上院のステニス軍事委員長あての市長の嘆願書が至急に作成された。ステニス委員長は、ジョンソン弁護士の住むミシシッピ州の選出であり、親しい関係とのことであった。昭和六三年四月十五日のことである。

この嘆願書は、ジョンソン弁護士を通じてステニス上院軍事委員長に提出された。嘆願の趣旨が同委員長か



大和市スポーツセンター屋上から米艦載機の訓練を見る米ロータリアン
(川島態平氏提供)

らポール海軍長官へと確実に伝達されたことは、その後のジョンソン弁護士からの連絡文書で明らかにされている。市民は議員に強く、議員は行政に強く、行政は市民に強い。この相互牽制が存在するかぎり、民主主義は健全に機能するとよく言われるが、まさにこの動きこそその典型だろう。

昭和六十三年六月八日、NHKはトップニュースで米軍の信頼すべき筋からの情報として、空母ミッドウェイ艦載機の夜間離着陸訓練が硫黄島で行われることに米軍が同意したと伝えた。私たちはただちに防衛庁や防衛施設庁などへその真偽の確認をおこなったが、防衛庁の長官ですら最初はガゼネタだと言っていた。あのニュースは、米軍筋の意識的なりークであったようにいま思われてならない。

八月になって、瓦防衛庁長官は米軍の硫黄島使用をようやく正式に確認した。アメリカの民主主義に感心する一方、日本国民としてさびしい気持ちがあった。

六 NLP硫黄島決着から学ぶもの

基地騒音のうちでも、まず夜間の騒音被害から開放されたいという願いから始まったNLP代替訓練施設建設促進運動は、こうして一応の決着をみるようになった。だが、全体の訓練計画のなかでどの程度硫黄島で実施させるのかなど、多くの問題は残っている。

残念ながら硫黄島での訓練は、百パーセントというわけにはいかない。どの程度硫黄島でやるかを決めるのは、米軍側の一存である点に不満と危惧が残る。なんら保障はないのである。またこの施設は、あくまでも短期的暫定的とする米軍の姿勢にも十分に留意しておかねばならない。

しかし、まがりなりにもNLPが硫黄島で決着したのは井上市政の最大の業績と率直に評価をすべきであろう。たしかにNLP問題を最初に国政の舞台へあげたのは、清和会を中心としたわれわれ議会筋の努力であったが、どちら



ケリー大太平洋艦隊司令官と会見する井上大和市長

かというところでは三宅島までで、その後は井上市長のペースであった。その努力を多とするし、また運にも恵まれていた。甘利明代議士の支援はあったが、むしろ日本政府頼むに足らずとした市長の、逆風の中の八方破れの構えが功を奏したのである。

この問題の解決は、大和市とアメリカ政府との直接交渉でほとんど決着したような気がしてならない。両者ともに、この課題解決への日本政府の姿勢と努力に対して根強い不信感があつたようである。それが両者をして日本政府を疎外しての動きになったのではないだろうか。また

た別の意味の日本政府への不信感は、政府を信頼していた大和市民と三宅の島民に根強く残ってしまった。しかし根本的な解決策ではないにしてもこの硫黄島への決着は、私たちに今後の厚木基地問題解決への大きなヒントを与えてくれた。日米間の問題解決に、重要な方程式を提示してくれたのではないかと私は考えている。日本政府への対応、アメリカ政府や軍への対応、アメリカの議会や世論への対応の仕方、その他多くのヒントがこの過程で見できるのである。

硫黄島への訓練施設の部分的移転は、過密都市のなかの基地問題解決という、私たちの抱える課題にとって、まだたんなる一里塚にすぎない。今回得られた種々のヒントや問題解決の方程式を活用して、この難題に取り組まなくて

はならない。方程式の基本はつかめても、これからはもつともつと複雑な対応と熱意と膨大な努力とを必要とするだろう。小さな成功に舞い上がることなく、持続的な努力が要請されるのである。

なお、硫黄島へのNLP決着についてここ述べたことは、私の知る限りの話で、これ以外の場での、多くの人たちの努力のあったことも記しておかねばならない。

二、基地対策の転換について

一 相変わらずの基地騒音

平成五年八月、硫黄島に夜間離着陸訓練施設、俗にいうNLP訓練施設が完成したのに、大和市民はかつて経験したことのない激しい基地騒音に悩まされた。それは早朝から深夜に及び、禁止されているはずの編隊を組んでの離着陸も行われた。

自治会の盆踊りやカラオケ大会は、その騒音でしばしば中断された。とうぜん、多くの市民からの苦情が市役所その他に殺到した。硫黄島訓練施設の完成によって、騒音の大幅な軽減を期待していた市民が怒るのももつともなことである。

私も腹の底から怒りがこみあげてきた。いったいどうなっているのか。基地騒音の軽減をめざしてこれまで積み上げてきた努力が全く水泡に帰してしまう。市役所の基地対策課に事情を聞いても、はっきりしたことはつかめなかった。彼ら自身が頭をひねり困惑していた。北朝鮮との関係が悪化したからではないか、米軍の司令官が代わったからではないか、洋上の訓練に出かけるためではないか、いろいろと推測されたが、真偽のほどはわからなかった。

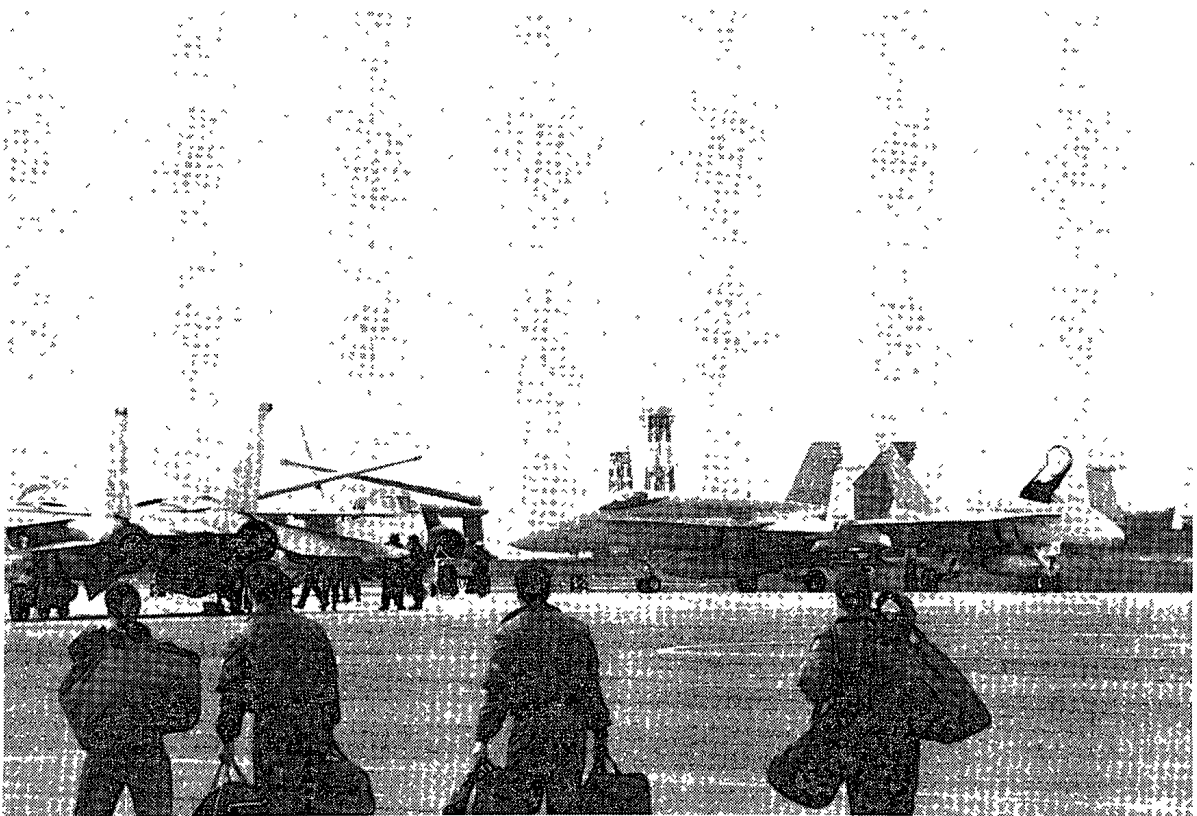
実はある人から、大和市の基地対策が最近NLP一辺倒になりすぎている。夜間の訓練さえ規制すればいいのか、

昼間飛んでもうるさいものはうるさいという懸念が強く示されていた。しかし、圧倒的に被害の集中する夜間離着陸訓練をどういう形にせよ軽減しようというのが、ここ十年来の大和市の基地対策の主眼であったのである。

それが、NLPだけなんとか自粛すればすむという米軍や政府の考え方だとすると、たいへんなことである。

私たちの基地対策ももっと抜本的なもの、われわれが長期的な目標としてきた基地返還へと、早急に建て直さなければならぬのではないだろうか。戦後、すでに五十年になろうとしている。なぜ、これほどまで大和市民は基地騒音に悩まなければならぬのか。なぜ、これほどまでに大和市民は国の安全保障のため悩まなければならないのか。日本の国家やアメリカ政府は、われわれの基本的な人権をどのように考えているのだろうか。

米ソ冷戦時代には、この忍耐もそれなりの意味づけができた。しかし、それが崩壊したとき、これだけの苦難と屈辱感を市民に耐えさせる理由はどこにもない。中国や北朝鮮の脅威を言う人がいるが、もしそれが事実なら、そのことを日本政府は大和市民にはつきりと説明する必



硫黄島に駐機する米空母艦載機

要がある。過去の延長線上でなんの説明もなく、ただ忍耐だけを求めるのは、政治的怠慢以外のなにものでもないだろう。

二 幻想ではないか硫黄島での大和方式

大和市には、硫黄島にNLPの基地が完成したらそれを一歩進めて、空母の艦載機は空母から直接硫黄島へ、硫黄島で訓練をした艦載機は厚木基地へ飛来せず直接空母へという、いわゆる直結方式とか大和方式という考え方がある。この方式は、たしかに厚木基地へジェット機が飛来しませんが、神奈川県知事を長とする厚木基地周辺七市の基地対策協議会の要請項目にまでなっており、いちおう定着した考えになりつつある。

しかし、私はこの大和方式なるものが素人の思い付きの域をでないものではないかとの、危惧をいだいている。騒音と危険の軽減のためにはたいへん歓迎できる考えではあるが、たんなる幻想に終わらなければよいがと考えている。私たちがかって、素人の思い付きからNLP対策へ幻想をもちこんで失敗した経験がある。三宅島の沖合いに海上浮体訓練施設を建設し、民間空港と共存させたらという提案をしたのである。島の人に喜ばれる民間空港は島内へ、喜ばれないNLP訓練施設は沖合いへ浮体構造で建設したらと提案して、ジャーナリズムにはもてはやされた。

しかし三宅島の現地で話を聞いてみると全く出来ない相談であった。なにしろ三宅島は富士山が海底に沈んだような島で沖合いへ一キロも出るともう底無しという状態であり、とても浮体施設など係留することはできないという。机上と現地の違いである。硫黄島の大和方式も、この素人の考えの域をでないもので、米軍にはきわめて評判が悪い。基地の施設が全部あちらへ行かなければそれはできないというのである。全部行ってくれたら、それはそれで私たちにとっては好都合だが、そうは問屋が卸しそうもない。

米軍には、大和方式なるものに対する反撥が、技術的な面以外にもある。それというのも、米軍が硫黄島での訓練を了承したのは、あくまでも本格的な訓練施設の完成するまでの、短期間を想定していたからだという。井上大和市長の硫黄島での訓練を要請する文書にも、そのことは明確に書かれていた。硫黄島の施設が出来上がったら、今度は基地へ帰ってくるまでは、話が違うというのである。

米軍の不満は、日本政府に対してもあるようだ。硫黄島へいくことが決まったら、日本政府はそれまでの本格的な訓練施設建設の努力をすべて中止してしまった。これは硫黄島での訓練を、あくまでも暫定的なものとしてOKした米軍の意図に反するものだという。理屈としては、残念ながらもつともである。

三 幻想をすて返還運動へ基地対策の転換を

もし大和方式が幻想なら、幻想を追っていて現実をつかむことはできない。またそれがいたずらに市民に幻想をふりまくことになるなら、はやくやめた方がよいだろう。硫黄島NLP施設の完成を期に、私はわれわれの基地対策の主眼を基地返還へ向け転換すべきだと考えている。

基地返還の方がよほどむずかしい話のようだが、大和方式はできない話であり、ペテンにかけたような話になる。それを言うなら改めて全施設の硫黄島への移転を言う方が相手方も納得するだろう。途中でペテンにかけたようなやり方は好ましいことではない。

大和市民は、これまでお国のために十分すぎるほど耐えてきた。もうこのへんで静かな生活をしたいのだ。そんなささやかな願いを、だれに咎める権利があるのだろうか。敗戦後五十年近くも、治外法権の米軍機の下で呻吟してきた市民に、なお耐えていけという権利を、どのような権力者がもつことができるのだろうか。

私は多くのアメリカ軍の指導者が、周辺百万人口のなかの基地の存在は、気違い沙汰だと表現しているのを何度も

聞いている。日米安保で保護され経済の拡大だけに専念してきた日本政府は、こうしたわれわれの悲痛な声に耳を傾けることをほとんどしなかった。儲かる民間空港ならどんな無理をしても建設するのに、軍事基地はどんなに危険なところに存在しても見て見ぬふりをしてきた。

その責任は、ひとり政権党であった自民党だけが負うものではないだろう。もちろん、政権を握っていた自民党とその政府に責任の大半は帰すものだが、その他の野党もその責任から逃れることはできない。できもしない安保廃棄、基地撤去の公約を五十年一日のように掲げて何もできなかった責任があるのではないか。政権党になったのだから、ツケはまとめて払って欲しい。

いま政治改革の論議が盛んである。だが論議の大部分は、自分たちの選挙制度をどうするのか、自分たちの選挙にかかる資金をどうするのかということだけである。そうした論議も大事だが、私たちにとっては、自分たちの生命財産に関する基本的人権の極度に侵害されている状態が、戦後五十年も続いているのに、なんら改善してくれない政治の改革こそ望んでいるものである。

そうは言っても、私は反米主義者でもないし、安全保障の必要性を否定するものでもない。どちらかと言えば、日本とアメリカの信頼関係こそ国際関係の基本であると信じるものだし、防衛の重要性も認識している。国の安全あつての福祉国家であると信じている。

そうした考えからしても、現在の厚木基地は危険なものだし、返還を求めることこそ、正義であり常識であると言えるのである。

四 閣議で厚木基地移転の必要性確認

国の政策を動かす根源は、やはり何といつても中央政府であり、その閣議であることを私たちが思い知ったのは、

中曾根内閣の時代であった。すでに述べたように第一次中曾根内閣で神奈川県選出の秦野章氏が法務大臣に就任したとき、私たち大和市議会清和会議員団はお祝いに法務省へ出向いていった。私たちがいかに米軍機の騒音に悩まされているか、とくに夜間離着陸訓練に困惑しているかを聞いていた大臣は、「よし、その話を明日の閣議へ出してやろう」と約束してくれた。それによって初めて厚木基地のNLP問題は、政府の正式の施策として位置づけられるようになった。そして防衛施設庁にはNLP対策室が、自民党には夜間離着陸訓練施設委員会が設置され、具体的に動きだしたのある。

私たちはここで貴重な経験をし、貴重な教訓をえたのであった。その教訓とは何か。国家的スケールの問題解決は、閣議へと押し上げなければ解決されないということである。逆に閣議で決まれば、できないことはない。基地返還のような大きな課題は、内閣を動かさなくては解決できない。

幸いなことに、いま細川連合政権の主要閣僚である大蔵大臣は、わが選挙区の藤井裕久氏である。また藤井蔵相はこの問題を、きわめてよく理解されている。私たちは藤井氏の大蔵大臣在任中が、本問題前進の最大のチャンスと考えている。藤井大蔵大臣には、永年苦勞してきた地元民の期待を担って、ぜひともこの難題を解決していただきたいものである。方針だけでもよいから決めて欲しい。検討する場を政府内につくることだけでもよいから決定してほしい。第二の秦野章の活躍を心から期待している。

同じ神奈川県選出の伊藤運輸大臣にもぜひ協力していただきたい。連合政府を形成する他の党派も、永い間の大和市民の労苦を思うならば反対はしないと思う。実質的には全国第一の基地県である長洲神奈川県知事にもぜひこの際、指導力を発揮していただきたいものである。

移転先はどこでもいいし、できたら海上に建設が望ましい。時期は相当先でもよい。実際に返るのは二十年先でもよい。沖繩返還のときのように、即時無条件全面返還など、むずかしいことをいうつもりはさらさらない。私たちは、

返すことだけでも決めてほしいのだ。そうすれば前途に希望がもてるし、都市造りの計画も立てられる。それなら、私たちは、我慢ついでに我慢もする。

いちど閣議で決まれば、かりに自民党が政権に復帰しても、その事実を否定することはできないはずだし、また、神奈川出身の河野総裁がそんなことをするはずがない。

五 結果のでる正式の国会請願を

私が全国市議会議長会などで実際に経験したことであるが、基地問題という言葉をとつても、それは自治体によって必ずしも同一ではない。大和市は全国の都市の中で、基地問題という問題に最も厳しく対応を迫られている市である。大和市での基地問題に対する常識的な考え方は、全国のレベルでは、しばしば非常識なもの、過激なものと考えられてしまう。逆に全国レベルの基地に対する常識的な考え方は、大和市へくると全く非常識になってしまうのである。

基地の存在が、都市の発展に決定的なマイナスになっている典型的な例が大和市であり、多くの他の都市では、基地は共存共栄的存在ともいえるものらしい。われわれの抱える問題を、全国的なレベルで真に理解してもらうのは、そうたやすいことではない。

そこで私は提案したい。国民の国会に対する請願権というものの活用である。自治体に対しては、多くの市民からたくさん陳情や請願がなされ、それに対し地方議会は是非の判断をくだしている。国会にもそういう制度は必ずあるはずだし、現在の政治状況を活用し各党各会派に紹介をお願いして、基地移転を求める請願を正式に出したらどうだろうか。

自民党永久政権の時代には、こうした運動はただ聞きおく程度の扱いしか受けなかった。市民の十万人以上の悲痛

な思いのこもる署名運動もすでに二度にわたって行われたが、ただ積み上げる効果しかなかった。冷戦構造の時代でもあり、それはある程度やむをえなかった面もある。

しかし、あるゆる面で時代は変わっている。この時代の変革を利用した新たな自治体の国会対策が、いま真剣に取り上げられてよいのではないか。いままで勇ましいことは言ってきたが、なんの効果もあげられなかったかつての万年野党の国会議員にも、この際ぜひ手腕を発揮してもらいたいものである。

逆に、万年与党だった自民党の国会議員には、反省を含めての対応をお願いしたいものである。国民の基本的人権の根本問題に、従来のような聞きおくていどの対応では、逆に今度は自民党の永久野党化への道を開くものになってしまうのではないか。

『次に来るのは社会主義の時代、だから社会主義政党的ことを革新』と言った時代は、ソ連邦の崩壊とともに潰え去った。いまどの政党も、時代の波に乗り遅れまいと、現実的な対応を競っている。そのときに、いかなる政党でもかつての冷戦構造の思考そのまま、超過密都市の真ん中に危険な基地を温存するとは考えにくい。大和市民は、政治におけるこの変革を巧みに利用し、国会が満場一致厚木基地の移転請願を採決してくれることを求めていきたい。

六 人権問題の視点から米国の世論と議会へ基地返還を訴える

おそらく厚木基地のような超過密のなかに存在する基地は、世界のどこを探しても存在しないのではないか。このような欠陥基地を国民の安全保障の名のもとに提供している日本政府も政府なら、これを平気で使用しているアメリカもアメリカである。

アメリカという国は、世界で一番人権について厳しい国であると思う。アメリカの建国もそのような問題が起爆剤になったし、南北戦争もそうであったし、第二次世界大戦も、もとはといえば人権擁護の名で始まった戦争ではな

ったかと考える。最近、西暦二〇〇〇年に開催されるオリンピックに中国が立候補したが、アメリカが難色を示して流れてしまった。そこには天安門事件など、中国における人権へのアメリカのきびしい姿勢があったという。

硫黄島へのNLP訓練施設建設のときに発揮された、アメリカの民主主義、人権擁護の姿勢をわれわれは高く評価したい。しかし、いかに日本政府が提供しているからといって、米軍の基地運用から生じている現在の非人間的な抑圧を知ったら、アメリカの世論も議会も、それを容認することはしないだろう。それは大きなうねりになって、米政府や軍を動かしていくのではないか。スケールこそ違え、それは硫黄島ですでに実証済みである。そしてその動きは、欠陥基地を提供する以外になんらなすところを知らない日本政府に、人権上の恥ずべき行為となつてはね返ってくることだろう。言うならば外圧である。外圧がないと動かない政府しかもちえないのは、国民も不幸だが、自らの人権を守るためには、こうした行動もやむをえないことである。

また、アメリカの世論と議会へのこうした働きかけは、もう一つの副産物を生むはずだ。それは米国内にある日本の安保ただ乗り論への、具体的な反駁となる。基地周辺に苦悩する百万の市民の存在を知ったら、こうした理由のない非難を止めることになるだろう。ただ乗り論など、私たちにはとんでもないいがかりである。とにかく半世紀にわたって、つねに戦時中以上の米軍機の爆音におののいてきたのである。

私はこうした事実や意見をアメリカの世論や議会に反映するため、大和市や神奈川県は優秀な人材を常時ワシントンへ派遣すべきだと考える。基地返還のためのロビー活動家としてである。

このような私たちの訴えを、アメリカの世論や議会が無視することはないはずである。硫黄島の経験から私たちが学ぶのは、まさにこうした点である。長い苦痛の時間を経てえた貴重な経験は、上手に活かさねばならない。

三、 広域行政の中から基地問題の解決を

一 障害になる基地への取り組みの違い

これまでの記述は、当面の基地問題を解決するために私たちが政府やアメリカに対して、どのような働きかけをすべきかを述べたものである。しかし、私たちは自分たち自身でこの基地をどう考えるのか、この基地に対しどう取り組んでいくのかも考えておかねばならない。言うならば、主体的取り組み方である。

基地問題の解決にあたって、最も注意すべきことは、厚木基地に対する、それを取り巻く都市の考えが必ずしも一致していないことである。具体的にいえば、大和市民と綾瀬市民の基地への期待がやや異なっていることである。大和市民は、あくまで基地返還だが、綾瀬市には一部の人の考えかもしれないが、根強く民間空港待望論があるらしい。そこには、民間空港に対する基本認識で大きな違いがある。大和市民の多くは、民間空港まっぴらごめんである。航空機の進入表面直下の大和市と側面にある綾瀬市の爆音に対する被害意識の違いからくるのかもしれない。

この大和側の被害意識に対して、綾瀬側の主張は、たかだか一日十五便程度の運行ならさして被害はないのではないかとということのようである。それに対して大和市側は、十五便程度で収まるならばよいかもしれないが、現在の日本と世界の航空需要、とくに東京への需要を考えると、とてもそんなまやさしいものではない。地方の空港には一日十五便程度のものはいくらでもあるが、東京第三空港となれば、航空需要は少なくとも一日三百便以上であり、それも三六五日休みなく、昼夜を問わず飛ばれる可能性の方が大きいと考えるのである。

政府に確実に十五便ということを約束させればよい、という意見もあるが、外圧に弱い日本政府がそんな約束を守る保障がないことは、過去の事実が雄弁に証明している。米軍が撤退するからといって自衛隊を移駐させ、米軍が一

年もたたずに舞い戻ってきたら、こんどは両方とも居座わらせて知らん顔をしてきた政府を、私たちは信用することができぬのか。

いずれにしても、この問題は両者で十分にじっくりと検討しなければならぬ課題である。綾瀬市側がいくら民間空港を待望し運動していても、大和市に大きな反対が存在するうちは、その実現は絵に描いた餅であろう。

とにかく基地の今後をめぐる、二つの市の考えの違いは、けっして好ましくない。ぜひとも統一していかなければならない。

二 両市長の訪米はぜひいっしょに

平成四年の二月五日から十日間、大和市では井上孝俊市長と北島忠義市会議長の二人が、硫黄島でのNLP完全実施を求めて米本国へ出かけていった。ワシントンからサンジエゴ、それにハワイと、米海軍の要所はすべてまわるという強行日程ではあったが、三輪参事や協長主事など先遣隊の活躍、それに川村元海上自衛隊第四航空群司令やA・シブルカ厚木基地渉外部長などの協力で軍の最高幹部との面会もでき、予想以上の成果をあげたのである。この旅は、宙に浮いていたNLPをなんとか硫黄島へ決着することができた井上市長の最高の晴舞台ともいえるものとなったが、市長にとってはやはり最後の詰めという意味で緊張の連続であつたらう。アメリカから帰ったばかりの市長には、さすがに疲れが色こく表れていた。その努力に心から敬意を表したい。

だが、この市長訪米に批判がなかったわけではない。それは、訪米を大和の市長だけでなく、厚木基地をとりまく周辺の市長と具体的には綾瀬市長や座間市長などといっしょに行動したらよかつたのではないか、その方が相手方によい多くの圧力となりえたのではないかというのである。ただ前回の訪米ははじめてのことでもあり、周囲のことまで考えるゆとりはなかつたかもしれない。

市長の訪米が、実際に硫黄島でおこなわれるNLPの比率をどのくらい高めることができたかは、明確には判断することはできないが、こうした訪米で米海軍の最高指導者と市長が会見することの効果に、それが日本にいる米軍司令官連中への、無言の圧力となることをあげることができる。彼らも人の子、基地周辺の市長が、上司に好ましくないことを言わぬよう、さうとう神経を使っているようだ。

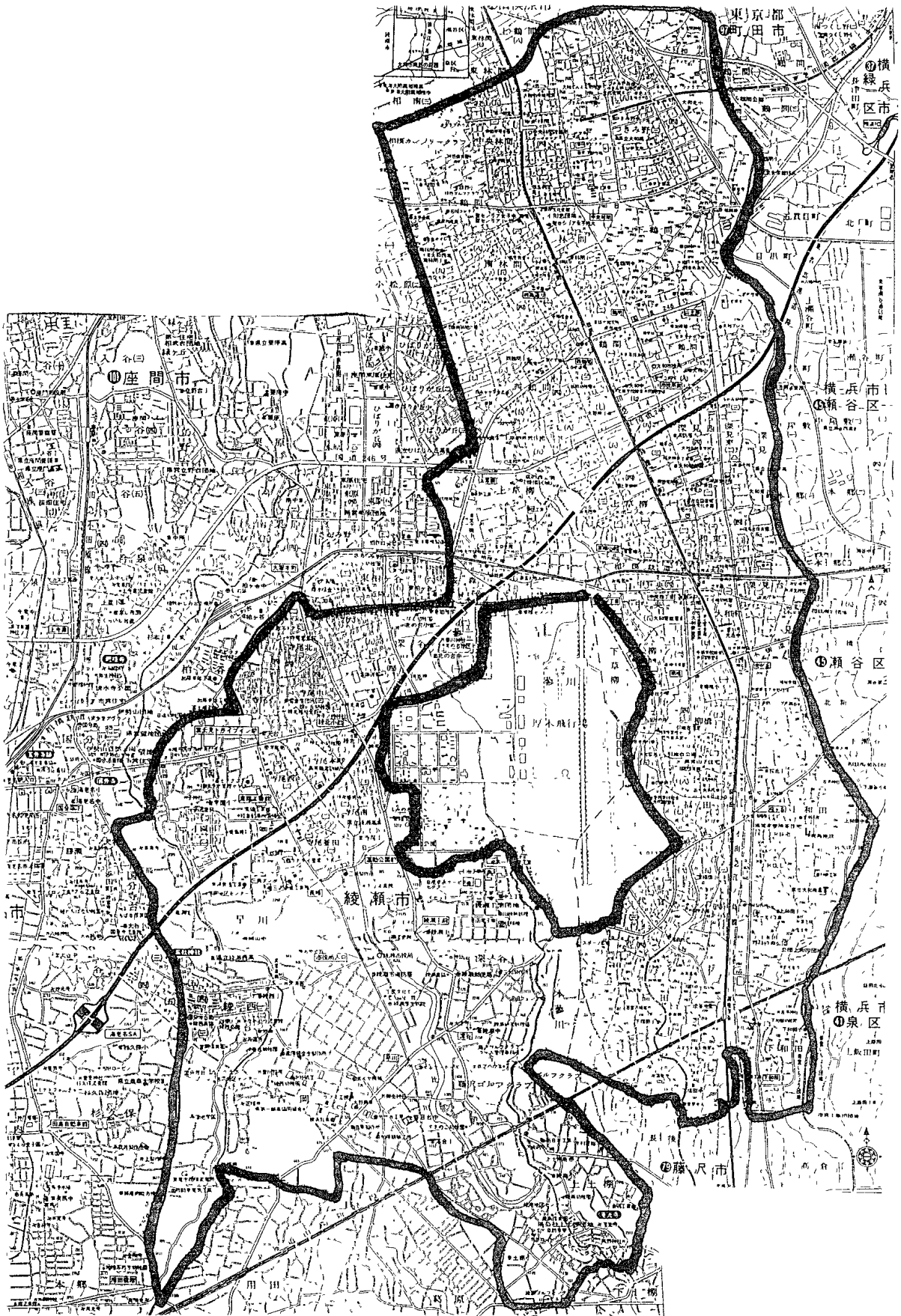
平成五年度には大和市長とともに綾瀬市長も訪米を計画している。この両市が基地問題という共通の悩みとともに語りともに解決の方途を探ろうとするならば、訪米にあたって共闘するのが、望ましい姿ではないだろうか。市によつて言っていることが微妙に違っていると、相手もどう対応してよいかとまどうのではないか。そういう意味で、今後の両市長のアメリカ訪問は、目的も時期も方法も、できたら一本化してもらいたいものである。先方もいっしょの方が時間の節約にもなり、話合いの時間を十分とることができる。さてそのネライであるが、前回のように軍事面ばかりでなく、人権尊重の国アメリカへ、基地周辺百万の人間の、人間としての基本的な権利を認めさせるため議会筋へのアプローチも必要であろう。

非人道的な基地の使用を禁止させ、その代わりに適当な場所へ基地を建設させる、またその工事をアメリカの企業にやらせるよう要求させるのも面白い。その種の日本政府への外圧なら賛成である。

三 他の都市経営面にも広域行政の視点を

厚木基地をとりまく大和市と綾瀬市の協力が必要なのは、基地対策の面ばかりではない。他の面でもいろいろと協力すべきことが多い。それらは確実に両市にとって利益になるものである。またそれは現在、政府が進めている地方分権化の方向にも沿うものである。

例えば、大和市は約二〇〇億の巨費を投じ、ベット数四〇〇床の市立病院を建設、平成五年十一月にオープンした



大和市と綾瀬市のなかの厚木基地

が、この新病院を広域行政圏として綾瀬市民にも利用してもらい、入院その他につき大和市民なみに優遇したらよい。そのことは、大和市立病院の経営基盤の安定にも役立つ。その一方、いま必要の叫ばれている中間施設などは、土地の十分ある綾瀬市に建設してもらい、市立病院と中間施設の連絡を密にし、相互に活用したら双方の利益になろう。

先ごろ、両市の議会で提案された厚木基地の戦前、戦中、戦後の歴史を中心とした平和記念館構想なども国や県に建設をお願いし、内容は両市と米軍や自衛隊で協力しあえばよい。すばらしい社会教育の場にもなり、観光資源にもなるはずである。場所にこだわることはない、綾瀬市側でよい。

広域消防などは、その利点のある最大の組織であろう。両市が広域消防を組織すれば、ヘリ消防やはしご車など、より充実したものが可能になるし、人員を効率化することもできる。

文化会館の建設なども同じようなものを二つ建てないで、それぞれを特色のあるものにする事ができる。一方が演劇中心の文化会館なら、他方は音楽中心の文化ホールにするのはどうだろう。農業と工業も共存することが可能になる。綾瀬市でできた農業生産物は、新鮮なまま大和市で販売が可能になるし、農業経営者は大規模な工業団地を形成して工業者に貸与することも可能になる。区画整理事業も両市にまたがって計画すればよりよいものができる。

教育面で考えてみてもメリットは大きい。広域行政になれば教員の配置転換はより選択の幅が大きくなるし、それぞれ地域の特性にあった教育を確保する格好のチャンスになる。一方が教育研修センターを開けば、一方は児童のための共同生活館を建設することが可能になる。より規模の大きい内容ゆたかな博物館もできるだろう。

二つの市が、お互いを補うようなかたちで施設を造りその運用を行うなら、きわめてバラエティに富んだまちをつくりだすことができるし、その過程でより広い視野をもつ政策マン型職員を育てることができるといえる。逆にそうしないと、二つの市は互いに同じ様なものを競って建設し、何の特色もないまちづくりを進めてしまうだろう。

井上市長のいう都市間競争に勝てるまち、いきいきしたまちは、そういう都市どうしの工夫のしあい、ギブ・アン

ド・テイクの思考から創造されるのである。

四 跡地の創造的活用という夢も両市で綿密に協議を

私は多くのアメリカの司令官が、『クレイジー』と口をそろえていう超過密の中の厚木基地は、必ずなくすことができると信じている。二十一世紀になってもよいが、移転先が決まれば、必ずその跡地をどうするかの問題がおきてくる。でも、その時になってから、跡地はどうしようかでは遅すぎる。いまからそれに備えて十分に考えておく必要があるだろう。

跡地利用案の作成はまた、返還への重要な武器になるはずである。国や世界に対し、こういう役割をになうために、この土地の返還をもとめるのだという理由があれば、それはただ危険だから、うるさいから返せというマイナス面だけをかかげての返還運動より積極面をもってくる。基地返還への市民の意欲も違ってくる。そうすれば国や米軍の態度も異なってくるはずである。

たとえば、真の意味の国連機能の一部、すなわち『内戦で国土や経済が荒廃した国を再建するのを目的とした、世界中の俊秀が集う国連平和維持大学』を誘致するとか、首都東京の官庁や研究機関の一部を移転させるということも考えられよう。富沢あつひろ神奈川県議の言うように、神奈川県庁を移転させるというのも一策である。とにかく広域行政でつながる二つの市のだ真ん中に広大な処女地が出現するのである。二十一世紀のまちづくりということで、衆知を集め、現在われわれが予想することすらできないすばらしい考えを生み出していきたいものである。

こうした返還後の青写真でも大和市と綾瀬市は協調していかねばならない。その方がよい案ができる。跡地利用の面で方針や計画を統一し、それを今日の街づくりに反映させることも必要である。大和駅周辺の再開発も、そういうことを視野に入れた考えかたで計画しておかねばならないだろう。

まちづくりの将来計画を、そうした返還を頭にいったものにしていくこと、それを具体的な形で示し、つねに市内へその意志を明示しておくのはどうだろうか。そうすることによって、現在基地を使用している自衛隊にも米軍にも、いずれはこの基地も返還されるものだという観念を植えつけていくことができるのではないか。

基地跡地に立派なまちづくりの核が進出してくれば、騒音増大の危険性を孕む民間空港を誘致してまで、一部の人が造らせたいと考えている交通システムや駅の問題も自然と解決されていくだろう。立派なものができれば、自然と人は集まり交通体系は整備されるものである。現在の厚木基地の中にそれを貫く立派な道路が建設できれば、綾瀬市の交通問題は、一挙に解決するだろう。こうした視点から、大和市と綾瀬市は、二十一世紀に向け跡地問題検討会を早急にスタートさせておくべきである。

五 当面はゆるやかな協力関係で、二十一世紀には合併を

平成五年七月におこなわれた総選挙の結果、日本の中央政界には大きな地殻変動が生じた。多くの新党が誕生し一定の地歩を確保したが、そのなかで細川総理大臣を出した日本新党と竹村官房長官を出した新党さきがけとが将来の合併を視野におきながら、当面はしばらく婚約時代とするという粹なはからいを発表したのである。

私は厚木基地問題という、現在われわれの抱えている深刻なマイナス面を除去するためにも、その跡地を活用しそこを中核として、われわれのまちを二十一世紀の評価に耐えうるまちにするというプラス面を創造するためにも、大和市と綾瀬市とは合併してこの大事を進めていくべきと信じている。

しかし、広域行政や両市の合併がいかに関理的に望ましいものであっても、それは市民の決めることであり、その時点の指導者がこの問題をいかに考え行動するかにかかっている。合併となると、いろいろと問題が発生してくる。とくに現在二人いる市長が一人になつてしまふとか、議員が両市でいま六十人いるとすると、それが半分か三分の二

になってしまおうとか、市役所の組織にしても部長の職位が約三分の二になってしまおうとか、いろいろな人間くさい問題がある。

そのため私は当分の間、具体的には二十世紀の間は婚約時代とし広域行政の利点を活用していく、合併を前提に相互補完の市政運営をおこなって既成事実を積み重ねていく、そうすることによって二つの市の市民が広域行政のよさを実感できたら、二十一世紀に合併というスケジュールでよいのではないかと考えている。そうした処置によって人々はそれぞれの人生を計画していけるからである。

大和市と綾瀬市が合併することができれば、そこには面積約五十平方キロ、人口約五十万人の都市が誕生する。それは真に神奈川の県央に位置する交通の要衝の地である。基地跡地に夢のある創造をおこなうことができれば、その前途は洋々たるものとなるろう。

しかし、それができなければ、現在の大和市と綾瀬市のまちづくりは、努力のわりにはその成果を期待できない、そこそこのものに終わってしまうだろう。ここ一番が奮起の時ではないだろうか。考えてみると、私たちのやろうとすることは一見、ドンキホーテが風車に突進するような、身のほど知らぬ構想であるかもしれない。

しかし、ベルリンの壁がくずれて東西冷戦が解消したのも、人間の意志がそれを生んだのだし、最近におけるわが国の五十五年体制の崩壊も人間が考え行動した結果である。同じ人間のやること、やる気になれば、われわれにも出来るはずだ。